

いのち・くらし、平和を守るため戦争法廃止！消費税10%は中止！重税反対統一行動

新潟民商

新潟民主商工会
新潟市中央区沼垂西3丁目10-14
電話 (243) 0141
17年 3月 20日

全国重税反対統一行動が十三日(月)、県下二〇カ所で行われました。

県中央集會では、一七団体、二六名の来賓のみなさんが参加されました。

来賓の、社会進歩をめざす新潟県の会世話人の中村洋二郎弁護士は「中小業者をはじめ全分野において国民生活犠牲の政治を推し進められている。国民の苦しみ、怒りの声が上がっており、主権者国民のかつてない強い反撃が行われている」とあいさつ。

主催者を代表して新潟民商の高橋会長は「今年『消費税増税中止、戦争法やマイナンバー廃止、民主的税制・税務行政の実現をめざし全国民が声を出し共同を広げよう』のスローガンをかけ、全国二〇万人近い人が結集しています。非正規雇用が増え、労働者の賃金が減り、八%の消費税が重くのしかかっています。軍事費は過去最高の五兆円を超えていて、税金の集め方と使い方が問われる時はありません。」

元財務省
理財局長の
迫田英典氏
は、今大きな
問題になって
いる『森友
学園』に国
民の財産で
ある国有地を
八億円も値引
きして売却し、
今は国税庁長
官をやっている
人物です。



日程

- ・三月二日 青年部三役
- ・三月二三日 名刺交換会打合せ
- ・三月二八日 法人税学習会

昨年は私たちの要求を実現してくれる代表の森参院議員、米山県知事を頑張つて生み出しことが出来ました。情勢も厳しいものがありますが、確実に歴史の転換点に立っています。一層連帯の輪を大きくし団結して頑張ることを確認したいと思います」とあいさつ。

その後、集会に対する報告と『沖縄県民の民意尊重と、基地押し付け撤回を求める全国統一署名』の訴えがあり、団結ガンバローコールを行つて、新潟税務署と新潟市役所にむけて、重税反対のアピール行動を行いました。



ご協力ありがとうございました

集会で訴えた、『沖縄県民の民意尊重と、基地押し付け撤回を求める全国統一署名』は、1,095名分が集まりました。

森参院議員からメッセージ

集会に参加予定でありました、森参院議員が公務の都合で出席出来なくなりました。メッセージが届きました。要旨をご紹介します。

「私たちの二連勝は、『新潟ショック』と呼ばれ、全国の人々にとって「希望の光」となっています。

『タダ同然』で国有地や公有地が払い下げられ、巨額の補助金が交付される『アベ友事件』を決して許してはなりません。

皆様、共に力を合わせて頑張りましょう。

名刺交換会



日時 **4月21日(金)**

18:30 開場 19:00 開宴

会場 **万代ダンススクール**

参加費 **4,000 円**

万代ダンススクール
新潟市中央区下大川前
通 3 ノ町2230ブリッジス
ビル2F

☎025-378-3505

お問合せは

☎025-243-0141

(民商実行委員会まで)



「現代の治安維持法」との強い批判を浴び、過去三度、廃案になった「共謀罪」。安倍内閣は「テロ等準備罪」と名前を変え、国会への法案提出を狙っています。国民（民商も勿論）の「内心」を処罰し、政府による国民監視を狙う共謀罪を民商にあてはめてみて見ましょう。

A「あの元請の社長、一度缶詰にして、とちめてやるか!」「そうだ、やろうぜ!」・・・組織的監禁罪の共謀罪

B「税金が高すぎて節税したいわ・・・」「払えないなら、対策を考えよう!」数人の民商の集まりで税金の相談しただけ・・・脱税の共謀罪

「いったい安倍内閣は、何のために共謀罪をつくろうとしているのでしょうか。」

共謀罪は、戦争国家への整備のひとつであるといえます。戦争国家にするためには、安保関連法制（戦争法）だけでは駄目で



A 軍事情報が漏れないようにするために「秘密保護法」（一昨年成立）

B すべての資源を戦争に動員するために総動員法

C 上からの意思決定を反映させる法律「戦時組織法」しかし、現在、戦争する人たちがもつと広範にでてくることを見込まれることから、反対する人たちを取り締まるために「共謀罪」を使うことができると考えているからです。

これまでの「秘密保護法」「戦争法」の時のように時間が来れば国会の審議を打ち切って数の力で強行採決させようと言うねらいがうかがえます。

何としても法案提出をやめさせましょう。国会議員に「法案提出をやめよ」「法案提出させないよう自公与党に追ってください」と国会議員にFA Xを送りましょう